

社会科教育実践学の性格と課題

社会系教育連合講座

中村 哲（兵庫教育大学）

1

平成8年4月に発足した兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、「学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、実践を踏まえた高度な研究・指導能力を持った人材を育成すること」を目的にしている。したがって、本研究科では学校教育の実践に関わる教育研究がなされるところに特色がある。そのため、次のことが教育研究の基本方針とされている。

「本連合教育研究科においては、実践的研究を志向する学校教育学の一層の推進とその方法の確立を図るものである。即ち、学校教育の質的改善・改革に寄与することを目的として、現実の教育事象そのものを研究の対象とし、研究成果を教育現場に還元することを前提とし実証的に研究を行い、検証的なプロセスを経て課題の解決を図り、望ましい教育現実の創造を目指すことを教育研究の基本とする。」

このような基本方針を踏まえて、本研究科の教育研究を促進させていくためには、「実践的研究を志向する学校教育学」の性格についての共通理解を図り、その学的構築をしていく必要がある。なお、本研究科では、そのような実践的研究を「課題に応じて、教育課程の全体構造及び教科以外の教育活動に関わる研究を行う学校教育実践学と教科の教育に関わる研究を行う教科教育実践学」に分類している。本小論では「教科の教育に関わる研究を行う教科教育実践学」に属する社会科教育実践学としての性格と課題について述べたい。

2

本研究科での教科教育実践学の性格については、次のようにとらえられている。「教科教育実践学では、各教科の意義・内容や方法に関わる実践活動を研究の対象とし、学校での人間形成における教科の役割や成立基盤、教育課程編成の理論など教科に関わる研究を教育科学、教科教育学、教科専門科学を基礎として総合的・統合的に行うもので、教科指導の技術的方法論のみを展開するものでない。」この性格づけから教科教育実践学の研究対象、研究領域、研究方法、学的位置は次のように解釈できる。研究対象としては各教科の実践活動、すなわち授業実践である。研究領域としては教科の役割や成立基盤、教育課程編成の理論及び教科指導の技術的方法論である。研究方法は既存の教育科学、教科教育、教科専門

科学を基礎とする総合的・統合的方法になる。そして、学的位置は既存の科学を基礎にして、それらとは異なる上位レベルとされている。

一般的に学的性格の独自性は研究対象に根拠づけられる。その意味では、教科教育実践学の研究対象が授業実践であるところに学的性格の基盤がある。このような学的性格を踏まえながら先の「教育実践学の構築」においては、社会科教育実践学の性格を教科教育学との関連で教科教育学の1部門とする構想と教科教育学を再編成する構想が提示されている。

前者が「社会科授業リソースに基づく教科教育実践学の性格と方法」（中村哲）の構想案である。後者が「社会系教科教育実践学の構想—社会科教育学のパラダイム再構築の提案—」（田中史郎）の構想案である。前者の構想案においては、研究領域が教科の役割や成立基盤、教育課程編成の理論になると、教科教育学の研究領域と重複し、教科教育実践学の性格が曖昧になる。むしろ研究対象としての授業実践を直接的な研究領域とし、そのような授業実践の関連研究領域として、教科教育学の研究領域である教科の役割や成立基盤、教育課程編成を位置づけるべきである。また、研究方法及び学的位置が既存の教育科学、教科教育、教科専門科学を基盤にし、総合的・統合的方法を活用するとされているので、既存の科学を総合化、統合化した上位レベルのものとなっている。しかしながら、前述のように研究対象を授業実践に限定し、教科教育学の研究領域と関連づけるならば、教科教育実践学は教科教育学の1部門として位置づけ、授業実践を分析的・専門的に解明し、解明成果に基づいて授業実践を改善することを研究目的として、既存の科学を応用した下位レベルのものとする。

このことから教科教育実践学の性格としては、各教科の授業実践を研究対象とし、教科論及び教科課程論との関連を踏まえ、各教科の授業実践に関わる研究を教科教育学の1専門領域として分析的及び開発的に行うものであると言える。

研究対象としての授業実践の構成要素である教師、教材・教具、学習者に着目すると、授業実践は次の2側面からなる。ひとつは教材・教具を媒介にした教師の教授行為と学習者の学習行為に関する教授＝学習の側面であり、他のひとつは教師と学習者及び学習者同志の信頼・愛情・権力などの人間関係に関する学習集団の側面であ

る。前者は国語・数学(算数)・理科・社会・英語などの各教科の内容と深く関連するので、教科に限定する場合の授業研究の直接対象となる。後者はすべての授業実践の成立基盤であるので、教科に限定しない場合の授業研究の対象になる。したがって、前者の側面が教科教育実践学の直接的な研究対象になる。なお、授業実践として確認できる事象及び事物としては、ある単位時間を基準にして行われる教授活動や学習活動の授業実践行為、その実践行為において活用される教科書等の教材・教具、そして単元計画も含む授業案があげられる。すなわち、授業実践は遂行レベルと計画レベルに関する事象及び事物からなるのである。

さらに、単元計画によって構成される学年計画、学年計画に基づいて編成される教科課程も授業実践に関連する研究対象として含められる。したがって、教科教育学の研究対象と重複するのであるが、教科教育実践学は教科教育学の1部門として位置づけられるので、授業実践が直接的な研究対象となり、その関連で教科課程を研究対象として含めることを原則とするべきである。そのような研究対象である教授：学習行為、教材・教具、授業計画、授業評価、単元計画、学年計画、教科課程に関する文字・音声・映像・現物などの資料を授業リソースとして総称するならば、客観的に確認できる授業リソースに基づく実験的・実証的研究が研究方法となる。

後者の構想案においては、社会系教科教育実践学は社会系教科教育基礎研究領域と社会系教科教育実践研究領域の2領域によって構築される。社会系基礎研究領域としては、社会科関連教科の教科教育理論、教科教育史、外国教科比較論、社会認識発達論、教科教育研究法の領域が含まれる。特に、教科教育理論と教科教育研究法が中心的役割を担う。実践研究領域としては、教科課程基準(学習指導要領)研究、教材体系(教科書)研究、学校教科課程研究、授業実践研究の領域が含まれる。さらに、これらの2領域から構成される社会系教科教育実践学の関連研究領域として、社会系教科教育基礎学を設定する。なお、この基礎学としては、教育系基礎学と内容系基礎学の2領域を設定している。教育系基礎学には教育学(原理、教育課程、教育方法、行政)、教育社会学、心理学(学習、発達)を含める。また、内容系基礎学として、歴史学・考古学、地理学、政治学、法学、社会学、社会心理学、倫理学、哲学などを含める。

このような社会系教科教育実践学の構想を踏まえて、社会系教科教育理論研究と社会系教科教育実践研究を、「理論研究→実践研究」と「実践研究→理論研究」の2方向的研究方法の関連に基づいて推進させる経験科学的研究と論理的・規範科学的研究がとられる。

この構想案は、基本的にこれまでの教科教育学の構想案を踏まえて社会系教科教育基礎研究と社会系教科実践

研究の2領域に整理した案である。したがって、前者の構想案はこの構想案における社会系教科実践研究としての性格を明確にした構想案であると言える。

3

これらの構想案の提案を踏まえて、今後の課題としては、次のことが指摘できる。社会科教育学の研究領域との関連で社会科教育実践学の性格と方法を明確にする方向で研究を推進するのか、社会科教育学と関連するが独自の研究領域を有する社会系教科教育実践学を構築する方向で研究を推進するのかを明確にすること。さらに、このような研究方向を踏まえながら内容学としての各社会科学の学問領域が、実践研究との関連をいかにするかを明確にすること。また、これまでの研究においては不十分な状態である授業実践に関与する教師の教授活動と学習者の学習活動についての思考・判断等の心理的研究を推進すること。

なお、このような課題を含めて教科教育実践学の研究を促進する上で、研究基盤になる授業実践リソースの収集と蓄積を図る必要がある。